

事業計画基本方針

日本経済は、国の積極的な経済政策により、デフレ経済からの脱却や円安・株価上昇など、長らく続いてきた低迷期から脱し、景気回復基調が堅調となつて来ているが、一方で地方経済や中小・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しく、まだまだ、実感がともなわないのが現状である。

さらに、4月からの消費税増税による、消費の落ち込みが懸念されており、「アベノミクス」3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」に期待され、実効性のある政策の真価が問われる一年となる。

また、当市の経済発展を支えてきた多くの中小小規模企業にとっても、否応なく経営環境の変化に対する対応を迫られる中、地域事業者の代弁者として、中小企業施策のコーディネーターとして、さらには地域における情報受発信基地として、商工会議所が果たす役割はますます重要なものとなってくる。

このような中、千歳商工会議所は、会員企業からの「信頼され、行動する商工会議所」の評価をより確実なものにしていくため、会議所活動をより強固なものとし、会員サービスの充実や地域特性を活かした事業等にも積極的に取り組んでいく必要がある。

さらに、持続可能で強固な財政基盤の確立を目的として策定した「中期財政計画」を基軸として予算編成や事業を実施していくが、経営環境等の変化に柔軟に対応しながら適切な運用を行っていく。

以上のことから、「信頼され、行動する商工会議所」の具現化や課題の解決に向け、次のとおり事業計画の基本方針を定める。

1. 「政策提言・要望活動の推進」

声を上げ行動し成果を上げる商工会議所であるためには、広く会員企業や業界の声を真摯に傾聴するとともに、総合経済団体としての政策提言機能を十分発揮し、上部機関、関係機関との連携を強化する中で、国、道、市などへの意見具申、要望活動を積極的に推進し政策の実現を図る。

2. 「情報公開と広報活動」

商工会議所は、会員企業から会費を徴収するとともに、補助金などを受けている極めて公共性の高い法人であるが、事業や財務の透明性を確保していくためには、「情報公開」が必要不可欠であり、自ら「事業報告書」や「収支計算書」などを公開することで、当商工会議所の事業活動等が会員のみならず社会一般から理解を深めることができることから、積極的に資料等を公開していく。また、広報活動を充実させることにより、会員のみならず市民等の当会議所の事業等に対する理解が深められるよう努める。

平成26年度千歳商工会議所事業計画

- ①事業報告書・事業計画、収支決算・予算などの公開。
- ②インターネットのホームページやメールを通じての情報提供。
- ③メディアを通じた事業活動の広報。

3. 「地域振興と会員サービスの向上」

地域経済の活性化に寄与する事業を積極的に推進し、中小零細企業の支援に全力で取り組む。また、会員企業にとって有益な情報や様々な支援メニューを提供するなど、会員サービスの向上に努める。

4. 「事務局体制と財政基盤の強化」

職員研修の充実や人事評価制度を導入し、職員の意識改革と資質の向上を図り、地域の様々な要望等に応えることができる事務局体制の強化に努める。また、会議所経営を見据えた中期財政計画(25年度～29年度)を基に、「持続可能で強固な財政基盤の確立」を目指す。

以上の基本方針のもと、千歳商工会議所は、平成26年度の事業を実施していくこととする。

重点項目

1 地域の代弁者として

(1) 要望・陳情活動の推進

国・道・市の政策に反映させ、地域社会の発展や地域経済の活性化に取り組む政策提言や要望活動を展開する
特に、千歳市に対して地域課題の解決に向けた積極的提言、要望活動を推進する。

2 中小企業の経営支援

地域の中小・小規模事業者は依然として厳しい経済環境にあるが、地域経済の担い手である当該事業者の経営の安定育成と繁栄に寄与することを意図して事業を実施する。

中小企業相談所を中心に巡回指導を強化し、市内中小企業・小規模企業への経営安定、持続的発展に向けて細やかな指導支援を行う。

ア 身近で親切な指導・相談体制の充実

イ 経営指導員・補助員・記帳専任職員等による経営支援サポート

ウ 青色申告会・法人会との連携

3 賑わい創出と地域振興

- (1) 商業等の活性化事業の推進
 - ・ 中心市街地等商業活性化の推進
 - ・ 農商工連携による地域活性化の推進
- (2) 商業技術振興の推進
- (3) 工業振興の推進
 - ・ 地場企業振興対策の推進
 - ・ 異業種交流の推進
 - ・ 環境改善事業
- (4) 観光振興とイベント支援
- (5) 千歳圏人会への支援
 - ・ ご当地ソングの開発支援

4 会員や地域と密着したサービスの拡充

- (1) 会員満足度の向上と情報公開並びに情報提供
 - ・ 会員交流事業の充実
 - ・ 会員事業所訪問の充実
 - ・ 情報公開と広報活動の充実（ホームページ・メールマガジン・会
報紙の充実など活用した情報公開とメディア等を通じた情報提
供）

5 職員の資質向上と持続可能な商工会議所の実現

会議所の基盤は会員であり、持続可能な活動を展開するため、会員増強運動の展開や、各種共済制度の加入促進、商工センター利用促進、事務局執行体制の強化、各種研修会等への積極的参加など職員の資質向上に努める。

- ア 職員の意識改革への取組み
 - ・ 職員の資質向上の為の研修
- イ 人事評価の実施
- ウ 中期財政計画の着実な推進
- エ 組織と財政基盤の強化
 - ・ 会費・共済等の収入増加
 - ・ 会員加入運動の推進
 - ・ 広告収入など自主財源の確保
 - ・ 経営安定化基金の充実

I 常設委員会

総務委員会

(1) 要望・陳情活動の推進

国・道・市の政策に反映させ、地域社会の発展や地域経済の活性化に取り組む政策提言や要望活動を展開する。

特に、千歳市に対して地域課題の解決に向けた積極的提言、要望活動を推進する

(2) 組織・財政基盤の強化

ア. 新規開業事業所への会議所事業の周知と入会促進

イ. 会員増強運動の取組

ウ. 特定商工業者更新業務と台帳管理

エ. 広告収入の充実（机広告・封筒広告・バナー広告・会報紙広告等）

(3) 情報公開と広報活動

ア. 事業報告や決算報告などの事業運営・事業成果等の公開

イ. 千歳商工会議所ホームページの内容充実

ウ. 「商工千歳」「議員FAX情報」等の発行と紙面の充実

エ. メールマガジンの推進

・会員事業所メール保有継続調査並びに企画と情報発信

オ. 各種広報媒体を利用した広報活動

(4) 商工センターの効率的な運用と周辺美化

ア. 貸室利用の広報

イ. 省エネ対策の実施（LED）

ウ. 商工センター周辺美化の実施

周辺地区と協調しながら、玄関前にプランター（花）を設置し、センター美化に努める

エ. 商工センターのバリアフリー化の推進

オ. 千歳商工会議所の多国言語表示

カ. AEDの設置

(5) 会員サービス事業の推進

ア. 生命共済制度及び業務災害補償プラン、退職金制度の普及促進

イ. 製造物責任（PL）保険制度の普及促進

ウ. CCIS（会員優待サービス）の活用促進

エ. 自動車リース事業の推進

オ. 会員交流事業の推進

・会員事業所相互の情報交換と親睦を図る

・新入会員交流会の実施

平成26年度千歳商工会議所事業計画

- (6) 会員企業「事業所訪問」の推進
- (7) 個人情報の適切な運用と管理並びに個人情報保護法の遵守
- (8) 各種イベントへの支援・協力
- (9) 千歳市市議会との懇談会の開催
- (10) 六商工会議所合同ビジネス交流会の実施
(千歳、恵庭、苫小牧、室蘭、登別、伊達商工会議所合同事業)
- (11) 事務局体制の強化
 - ア. 職員の資質向上のための接遇研修会等の実施
 - イ. 人事評価制度の実施

商業・観光振興委員会

- (1) 商業活性化に関する事項
 - 商業等の活性化事業の推進
 - ア. 中心市街地等商業活性化の推進
 - a. 空き店舗利用促進事業

①家賃、開業に伴う経費・補助)
 - b. 商店街にぎわい創出事業(イベントなどにぎわいを創出する経費補助)
 - c. 商店街人材育成等事業

①リーダーや後継者の人材育成のための経費補助)
 - d. 中心市街地来街者歓迎事業への連携及び支援(市・市振連会議所連携)
 - 大会・イベントに合わせた歓迎事業
 - ・「街なかまっぷ(多言語版)」の製作・配布
 - ・「歓迎横断幕・ポスター・短冊」の掲示
 - e. 空き店舗調査及び空き店舗など情報提供
 - f. 中心商店街通行量調査の実施
 - g. 商店街等イベント事業の支援協力
 - h. 千歳市商店街振興組合連合会・市内商店街団体との連携
 - i. 環境美化推進事業
 - ・中心商店街美化運動(まちなかクリーン大作戦)の実施
 - ・中心街eco運動の推進(eco商店の普及促進)
 - イ. 商取引の拡大並びに販路拡張の推進(取引照会及び斡旋)
 - ウ. 農商工連携による地域活性化に向けた交流事業の実施
 - エ. 市内買い物運動の推進(市内買い物・地元企業間取引・千産千消)

平成26年度千歳商工会議所事業計画

- a. キャッチコピーを活用した継続的な啓発活動・広報活動の実施
 - b. 会員優待・割引サービス(チェンバースカードCCIS)の実施
 - オ. 出会いの場提供(ちとせmatchコン)事業の実施
 - カ. ビアガーデン事業の実施
- (2) 商業技術振興対策に関する事項
- ア. 商工技術(珠算・簿記・販売士など)振興対策の推進
 - イ. 日商検定資格取得(簿記・販売士養成)講座の開設
 - ウ. 「ちとせ」販売士会の運営協力
- (3) 貿易関係に関する事項
- ア. 原産地証明、サイン証明等の迅速な発給
 - イ. 道商連「国際経済交流特別委員会」を通じて貿易情報の普及
- (4) 観光対策に関する事項
- ア. 各種イベント・まつり行事への支援協力
 - イ. 道央3地区(苫小牧・恵庭・千歳)との観光振興の連携
 - ・広域ビジョンに基づく観光振興の推進
 - ウ. 地域資源を活用した千歳ブランド創出事業の実施及び調査研究
 - ・軽トラ観光ちとせ市
 - ・ちとせ郷土餅つき大会
 - エ. 千歳ポータルサイトを活用した観光情報の提供
 - オ. 滞在型観光に向けた、環境整備の推進
 - ・冬期限定観光施設無料巡回バス(ぐるぐる千歳冬号)の活用促進
 - ・食べ歩きマップの掲載店舗の拡充
 - カ. 千歳観光推奨品など地場製品のPRなど広報活動の推進
 - キ. 北海道観光マスター検定の実施及びPR活動の推進
 - ク. 冬期イベント事業との連携
 - ケ. 観光振興懇話会との連携
 - コ. 市内観光関係団体との連携
 - ・千歳観光連盟、千歳の観光を考える会など

工業振興委員会

- (1) 工業振興に関する事項
- ア. 企業誘致活動の推進及び進出後の支援体制の充実を図る
 - イ. 千歳市企業誘致推進協議会等との情報交換・連携の充実を図る
- (2) 地場企業振興対策の推進を図る
- ア. 地元企業優先発注など関係機関及び団体へのPR活動の推進
 - イ. 地場企業製品等の積極的活用・「おいしさ千歳産」キャンペーン

平成26年度千歳商工会議所事業計画

の支援

ウ. ちとせプレミアムリフォーム券事業の推進

(3) 異業種団体との交流を図る

ア. 千歳工業クラブとの情報交流の促進を図る

イ. 大学、専修校、高等学校等との交流促進し、産学官・農商工連携の可能性を図る

ウ. 企業視察研修会の実施を図る

エ. 企業従業員育成を目的にセミナーを開催する

(4) 環境改善対策事業の推進を図る

ア. 容器包装リサイクル法の周知と受託事業の推進

イ. 環境マネジメント（HES等）の普及及び認証登録支援

金融・税制委員会

(1) 金融対策に関する事項

ア. 国、北海道、千歳市各種融資制度の利用促進

イ. 国、北海道、千歳市及び金融機関との連絡・協調

ウ. 小企業等経営改善資金(通称：マル経)審査会の開催

エ. 「1日公庫」融資相談会及び「定例相談会」の開催

(2) 税制対策に関する事項

ア. 日商・道商連と連携した税制改正の要望

イ. 税務協力団体(法人会、青色申告会)事業への支援協力

ウ. 所得税確定申告書に対する自書申告の啓発

エ. 「e-TAX(電子申告)」の指導

オ. 日本商工会議所委託事業「消費税転嫁対策窓口・巡回指導の強化相談」

(3) 情報共有化の推進・知識普及に関する事項

ア. 金融・税制改正等の広報

(4) セミナーなどの開催

ア. 金融や税制などに関するセミナー開催の企画

※中小企業相談所、議員会、法人会など関係機関と連携し中小・小規模事業者役に役立つセミナーの企画・調整

(5) 要望活動

ア. 千歳金融協会に対する中小・小規模事業者の資金繰りの安定化に対する支援要望

労働委員会

- (1) 労働行政全般に関する事項
 - ア. 労働基準法・雇用保険法などの法改正に伴う制度の周知と推進
 - イ. 労務管理改善指導
 - ウ. 育児・介護休業制度並びに育児・介護休業援護制度の周知
 - エ. 中小企業の労働・福利厚生のための講習会実施

- (2) 労働需給対策に関する事項
 - ア. 労働力需給対策の推進
 - イ. 労働関係セミナーの実施
 - ウ. 千歳市産業振興部との連携
 - エ. 市内中学校・高等学校・専修学校・大学との連携
(各校のインターンシップへの協力)
 - オ. 千歳公共職業安定所との連携
 - カ. 自衛隊援護センターとの連携
 - キ. 退職自衛官の雇用促進
 - a. 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部との連携
 - b. 千歳自衛隊退職者援護対策連絡協議会(援護連協)との連携
 - ク. 福利厚生事業の推進
 - a. 退職金共済制度の普及
 - b. 労働保険の加入促進
 - c. 特定健診・特定保健指導の周知
 - ケ. 社会保険及び労働関係相談日の開設
 - a. 社会保険・年金相談日 毎月2回
 - b. 労働相談日 毎月2回

- (3) 永年・優良従業員表彰等に関する事項
 - ア. 永年・優良従業員表彰等に関する事項
※開催日は勤労感謝の日前の平日の夕方

相談所運営・小規模事業対策委員会

- (1) 中小企業相談所運営に関する事項
 - ア. 中小企業相談所機構の充実・強化
 - イ. 経営指導員等の資質向上対策事業の充実・強化
 - ウ. 会議所指導員・銀行員・市融資担当者の情報の共有化を図る

- (2) 小規模事業対策に関する事項
 - ア. 経営改善普及事業の推進
 - a. 経営指導員の窓口・巡回相談指導
 - b. 会員企業「事業所訪問」の推進
 - c. 専門指導員による個別相談指導

平成26年度千歳商工会議所事業計画

- d. 講習会・講演会を外郭団体と連携開催
 - e. 電算化による記帳継続・決算指導・企業のIT化に対応した指導
 - f. 日本商工会議所委託事業「消費税転嫁対策窓口・巡回指導の強化相談」
- イ. 創業支援指導及び各種施策PR・共済制度の効果的運営
- a. 新規開業の促進を図る創業者支援指導
 - b. 小規模事業施策の広報活動と情報提供
 - c. 小規模共済・倒産防止共済制度の加入促進
- (3) 地元企業の新連携事業活動の促進
- (4) 「1日公庫」融資相談会の開催

II 特別委員会

政策委員会

- (1) 円滑な会議所活動を推進するため、必要に応じ開催する。

空港対策特別委員会

- (1) 要望活動の推進

- ア. 関係機関・団体と連携した要望活動
 - a. 新千歳空港の完全24時間化の早期実現
 - b. 国際線・国内線の充実による国際拠点空港化の整備促進
 - c. 道内航空ネットワークの維持
 - d. 空港着陸料等の軽減措置の継続及び拡充
 - e. 国際定期路線の誘致及び国際定期便の増便
- イ. 道央3地区商工会議所との連携による要望活動
 - a. MICE機能を兼ね備えた国際観光リゾート構想の推進
- ウ. 千歳市との連携による要望活動
 - a. 空港整備予算の確保
 - b. ILSの双方向化(B滑走路)の早期整備
 - c. デアイシングエプロン(2機目)の整備
 - d. 空港の耐震性の強化
 - e. 滑走路延長整備(3,000M → 3,500M)
 - f. 新千歳空港整備促進計画に基づく第2旅客ターミナル地域の早期整備
 - g. 着陸料軽減措置の継続・拡充
 - h. 地方意見を踏まえた空港経営改革の検討

Ⅲ 事務局関係

- (1) 財政基盤の確立に向けた取組み
 - ア. 中期財政計画（25年度～29年度）の着実な推進
 - イ. 広告収入など自主財源の確保

- (2) 会員増強運動の取組み
 - ア. 新規会員獲得の取組み
 - a. 新規会員獲得へ向けた積極的活動
 - イ. 会員の定着率向上への取組み
 - a. 事業所訪問の充実
 - b. 情報発信（メールマガジン、入札情報、補助制度の情報提供等）の強化・充実
 - c. 相談業務の強化（親切丁寧・親身な対応の徹底）

- (3) サービス向上への取組み
 - 会員企業にとって有益な情報や様々な支援メニューを提供することにより『信頼され、行動する商工会議所』を目指し、会員サービスの向上に努める。

- (4) 職員の意識改革への取組み
 - ア. 職員研修等への積極的参加
 - a. 議員商社並びに会員企業代表者を講師に招き研修
 - b. 道商連主催等の研修への参加
 - イ. 規則規定遵守の徹底
 - ウ. 職場環境に対する意識向上と実践
 - エ. 丁寧な窓口の対応の充実
 - オ. ITソフトを活用した会議の効率化の推進

- (5) 特定商工業者更新業務と台帳管理

IV 千歳中小企業相談所実施計画

1 基本方針

国・道並びに市の中小企業及び小規模事業施策に従い地域の中小企業、特に小規模事業の安定を促進するため、経営全般に亘る窓口相談及び個別による巡回指導相談を実施し、併せて講習会・研修会・懇談会等の集団指導を積極的に実施し中小企業・小規模事業の地位向上と経営の安定を図る。

特に経理、税務指導については法人会・青色申告会等関係諸団体と提携して重点的な記帳・税務指導を実施し、経営の確立に資する。

2 具体的事業計画

1) 身近で親切な相談・指導体制の充実

- A. 金融に関する相談指導と斡旋
- B. 税務並びに経営に関する相談及び指導
- C. 経営合理化に関する相談及び指導
- D. 労務並びに雇用保険・社会保険等に関する相談及び指導
- E. 商取引に関する相談及び指導
- F. 関係法律及び各種制度の紹介と普及
- G. 店舗改善診断の実施並びに企業診断の斡旋及び実施
- H. 環境・情報化に関する相談及び指導

2) 会員企業「事業所訪問」の推進

- 3) 小規模事業者経営改善資金制度の効果的運用と事後指導の実施
- 4) 小規模企業共済制度への加入促進
- 5) 中小企業退職金制度への加入促進
- 6) 商工会議所共済制度への加入促進
- 7) 中小企業倒産防止共済制度への加入促進
- 8) 前各号の事項に関する講習会・講演会・研究会・懇談会等の開催
- 9) 経済動向・経営・技術に関する情報及び資料の収集並びに提供
- 10) 中小企業施策の普及を図る為、ポスター・パンフレット等の発行
- 11) 「1日公庫」融資相談会の開催
- 12) その他必要な事業

V 事務局受託事業

- 1. 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部
- 2. 千歳工業クラブ
- 3. 公益社団法人札幌南法人会千歳支部
- 4. 千歳青色申告会
- 5. 千歳地方警察官友の会
- 6. 千歳日台親善協会

VI 事業推進・提携等関係団体・機関 (上記事務局受託団体を除く)

1. 道央ブロック商工会議所連絡協議会
2. 道央三地区経済懇話会
3. 一般社団法人 千歳観光連盟
4. 公益財団法人道央産業技術振興機構
5. 北海道自衛隊退職者雇用協議会
6. 第7師団管内自衛隊退職者雇用連絡協議会
7. 公益社団法人千歳市シルバー人材センター
8. 千歳高校定時制教育振興会
9. 札幌圏地域雇用協議会 (札幌職安管内)
10. 千歳姉妹都市交流協会
11. 千歳国際交流協会
12. 新千歳空港建設促進期成会
13. 千歳市企業誘致推進協議会
14. 公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団
15. 新千歳空港国際化推進協議会
16. 北海道新幹線建設推進札幌圏期成会
17. 札幌南税務署地区税務指導協議会
18. 千歳市労政審議会
19. 千歳市中小企業審議会
20. 千歳市公営企業経営審議会

VII 会議開催事項

1. 会議開催

通常議員総会	年2回
臨時議員総会	随時
常議員会	隔月1回
委員会	随時

2. 上部機関等の会議参加
 - 第64回全道商工会議所大会の参加 (6月27日・28日網走市)
 - 第49回北海道・東北商工会議所連絡会議の参加 (9月3日小樽市)